

2019年10月18日 全4頁

# ジョンソン首相の新離脱協定案が英国と EU 間で合意

DUP の反対により議会採決での承認は未知数

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 148

ロンドンリサーチセンター  
シニアエコノミスト  
菅野泰夫

## [要約]

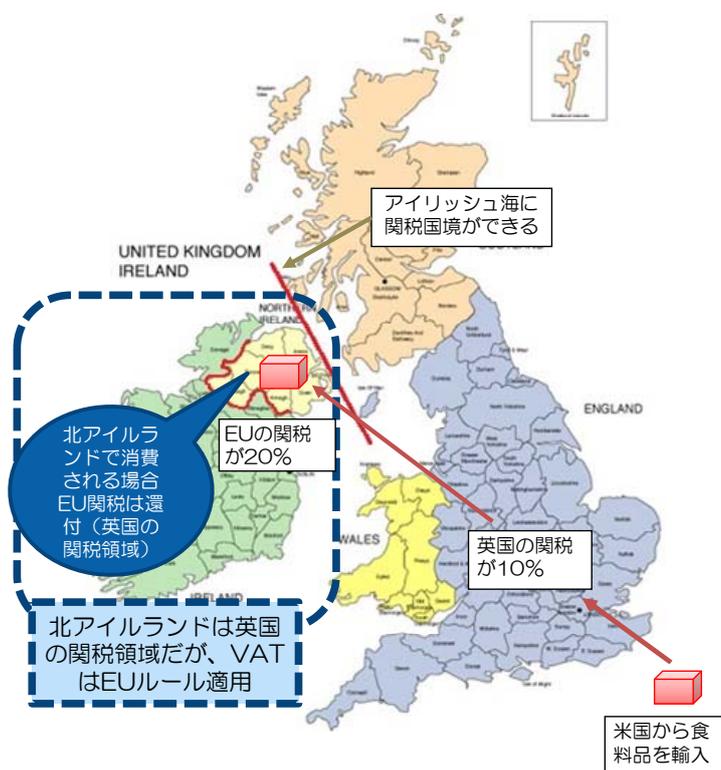
- 10月17日、英国のEU離脱を巡る新離脱協定案が英国とEU間で合意されたことが発表された。ただメイ元首相の離脱協定案に反対してきた労働党、自由民主党はもとより、EUからの明確な離脱を目指すブレグジット党のファラージ党首までも新離脱協定案よりも離脱期限延期を求めるなど、次々と不支持を表明している。
- ユンケル欧州委員会委員長は、新離脱協定案の英国議会承認を促すためか、議会がこれを否決した場合でも離脱期限延期を認めないことを示唆する発言をしている。このため、ジョンソン首相が延期要請の親書を提出したとしても、同委員長の発言や、全EU27加盟国の承認が必要なことから、延期が否認される可能性は低くない。
- 合意形成後、英国議会はこの新離脱協定案の精査に向け、10月19日の土曜日に議会開会を求める動議を可決した。新離脱協定案が、議会承認が得られるかまだはっきりしないだけに、英国の将来を占う上で重要な日となる可能性が高い。

## EU とジョンソン首相が新離脱協定案で合意

10月17日、英国のEU離脱を巡る新離脱協定案が英国とEU間で合意されたことが発表された。新離脱協定案では、これまでの争点となってきた北アイルランドが、事実上EU単一市場に残留し、農産物・食料品や工業品を含む全製品においてEU規制を順守する一方、(英国全土がEUの関税同盟から離脱するため、北アイルランドとアイルランド(EU)との間に関税国境を引き)英国の関税領域に残留することとした。従来案と違い、英国が将来的に締結する独自の通商協定策定の恩恵を北アイルランドも享受できることになる。

ただし、アイルランド島でのハードボーダーを回避するため、実質的な関税国境はアイリッシュ海に引かれることになり<sup>1</sup>、北アイルランドに財が入った地点で通関検査されることになる。

図表1 新たな離脱合意における関税およびVATの例



- ◆ 英国から北アイルランドに製品が入った時点でEU関税が賦課。英国政府はEUに代わって関税徴収の義務を負う。
- ◆ この製品がアイルランドに向かうという可能性がある場合にのみ、関税が賦課される
- ◆ 最終仕向け地が北アイルランドの場合、関税は還付される
- ◆ 北アイルランドにはEUの単一市場との整合性を維持するため、EUのVAT規則が適用される。
- ◆ 英国がEUのVAT規則にそぐわない変更をした場合、この変更は北アイルランドに適用されない。

(出所) <http://www.freeusandworldmaps.com/html/Countries/EuropeanCountries.html> より大和総研作成

最後まで交渉が難航したのは、北アイルランドでのVAT(付加価値税)の扱いである。最終的に英国がVATを徴収し、執行に向けた義務を負うものの、EU規則に従うことになり、英国とEU

<sup>1</sup>英国から北アイルランドに財が入った時点で関税が自動的に支払われるのではない。その後、当該財がアイルランド(およびEU)に移動する可能性がある場合には関税を払う(北アイルランドが最終仕向け地になる場合はEU関税を還付)

の代表から構成される共同委員会がこのシステムを監督する。英国が EU の VAT 規則にそぐわない変更をした場合、北アイルランドではこの変更が適用されない<sup>2</sup>。ジョンソン首相の新離脱協定案では当初、VAT について英国の規則適用を求めていたため、EU 規則となった時点で、与党保守党と閣外協力関係にある民主統一党 (DUP) が、今回の合意に対する不支持を決めたといわれている。また、あたかも新しい離脱協定案が合意されたかのように喧伝しているが、実際にはメイ元首相の離脱協定案が完全に反故になったわけではなく、単なる修正にとどまっていると主張している。このため、メイ元首相の離脱協定案に反対してきた労働党、自由民主党はもとより、EU からの明確な離脱を目指すブレグジット党のファラージ党首までも新離脱協定案よりも離脱期限延期を求めるなど、次々と不支持を表明している。このため現時点では新離脱協定案が英国議会で承認されるか、危ぶまれている。

## EU はさらなる離脱期限延期を拒否する構え？

ユンケル欧州委員会委員長は、新離脱協定案の英国議会承認を促すためか、議会在これを否決した場合でも離脱期限延期を認めないことを示唆する発言をしている。ユンケル欧州委員会委員長の発言は加盟 27 カ国の意見を代表するものではないが、新離脱協定案に基づく離脱か、合意なき離脱かを選ぶよう EU が圧力をかける形となっている。ただこのユンケル欧州委員会委員長に呼応するかのように、ジョンソン首相は、離脱延期法により英国政府がやむを得ず離脱期限の延期を EU に要請したとしても、これを承認しないよう EU 首脳に依頼していることを示唆している。

メイ元首相の離脱協定案は 3 回とも DUP の不支持によって議会で否決されているため、EU とジョンソン首相はその二の舞を演じないよう、合意なき離脱をちらつかせて、DUP を牽制する形で合意したとみることもできる。10 月 19 日に英国議会在新離脱協定案を否決した場合でも、ジョンソン首相は DUP への説得を続けていくものと見られている。なお、ジョンソン首相が延期要請の親書を提出したとしても、ユンケル欧州委員会委員長の発言や、全 EU27 加盟国の承認が必要なことから、延期が否認される可能性は低い<sup>3</sup>。

## 新離脱合意は議会採決で承認されるのか？

合意形成後、英国議会在この新離脱協定案の精査に向け、10 月 19 日の土曜日に議会開会を求める動議を可決した。新離脱協定案が、議会承認が得られるかまだはっきりしないだけに、英国の将来を占う上で重要な日となる可能性が高い。現在、与党保守党は下院で 288 議席しか握

<sup>2</sup> 例えば英国で世帯が消費する燃料にかかる VAT をゼロ税率にした場合、EU 規則では最低 5% の税率要件があるため、ゼロにはならず 5% になる。

<sup>3</sup> 10 月 19 日以降に新離脱協定案が議会採決で承認された場合、離脱関連法案の承認や、EU 側の議会批准もあるため、1~2 週間のテクニカルな延期は EU が許容すると見られている。ただし総選挙や国民投票を伴う数ヶ月の延期は拒否する可能性がある。

っておらず（そのうち確実に新離脱協定案賛成にまわるのが 259 議席）、過半数の 320 議席には遠く及ばない。保守党内の強硬離脱派閥であるヨーロッパ・リサーチ・グループ（ERG）を率いるリースモグ院内総務は、新たな合意は非常に良い合意であり、期待が高まるものであると評価している。不可能とされたバックストップ排除を実現し、離脱合意を修正した上、EU との合意形成を成し遂げたジョンソン首相の功績をたたえた。ERG に所属する議員らがリースモグ院内総務の動きに続けば、議会承認可決の可能性は高くなるといっても過言ではない。ただし、ERG の全 28 議員のうち、新離脱協定案の支持を示唆しているのは 6 議員にとどまり、合意の法律文書を精査するまで支持するかどうかの判断は控えている模様だ。ERG は 19 日の土曜開会当日の朝にミーティングを予定しており、ここで合意支持か否かを決定する可能性が高い。

また党議拘束に反し、保守党から公認を取り消された造反議員のうち、2 回目の国民投票を求める 3 議員は既に合意不支持を表明している。それ以外の 19 議員は合意なき離脱よりはましという理由で合意支持にまわる可能性がある。また離脱支持選挙区の労働党 19 議員も支持にまわる方向性を打ち出している。そのため、DUP の支持がなくとも、新離脱協定案が議会承認される可能性はゼロではない（僅差での決着となる可能性が高いため、棄権票の数も重要になってくる）。

ただし DUP は離脱派議員にとって指針となっており、過半数を持たないジョンソン首相が DUP の意向を無視した形で議会採決を強行すると、3 回離脱合意が否決されたメイ元首相と同じ運命をたどる可能性もある。（ユンケル欧州委員会委員長が離脱延期を既に否定しているため）10 月 19 日に議会採決が否決されると、合意なき離脱の可能性が急速に高まるといっても過言ではない。

（了）